

---

# 第52回定時株主総会 インターネット開示事項

1. 連結注記表
2. 個別注記表



上記書類は、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより、株主の皆様にご提供しているものです。

# 1. 連結注記表

## 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### (1) 連結計算書類の作成基準

当連結グループの連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際財務報告基準（以下、IFRS）に準拠して作成しています。なお、連結計算書類は同項後段の規定により、IFRSで求められる開示項目の一部を省略しています。

また、記載金額は各々百万円未満を四捨五入して表示しています。

### (2) 連結の範囲等に関する事項

連結の範囲に含まれている連結子会社は44社です。

主要な連結子会社は以下のとおりです。

日立建機日本㈱、㈱日立建機ティエラ、㈱日立建機カミーノ、日立住友重機械建機クレーン㈱、日立建機（中国）有限公司、日立建機（上海）有限公司、タタ日立コンストラクションマシナリーCo.,Pvt.,Ltd.、日立建機アジア・パシフィックPte.Ltd.、P.T.日立建機インドネシア、日立建機（ヨーロッパ）N.V.、日立建機ホールディングU.S.A.Corp.、日立建機トラックLtd.、日立建機租賃（中国）有限公司、日立建機（オーストラリア）Pty Ltd.

当連結会計年度より以下のとおり連結の範囲を変更しています。

株式の追加取得に伴う連結子会社の増加

㈱KCM 他1社

清算に伴う連結子会社の減少

COMOPLESA-Lebrero,S.A.

### (3) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の範囲に含まれている関連会社は11社です。

主要な持分法適用関連会社は以下のとおりです。

鉦研工業㈱、ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.、P.T. HEXA FINANCE INDONESIA、HTC Leasing Company Limited

当連結会計年度より以下のとおり持分法の適用範囲を変更しています。

株式売却に伴う持分法の適用範囲からの除外

ユニキャリアホールディングス㈱ 他1社

連結子会社化に伴う持分法の適用範囲からの除外

㈱KCM

### (4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は以下を除き、連結決算日と一致しています。

日立建機ホールディングU.S.A.Corp.、日立建機（中国）有限公司、日立建機（上海）有限公司、日立住友重機械建機起重機（上海）有限公司、合肥日建機工有限公司、青島誠日建機有限公司、蘇州誠亜工程機械有限公司、日立建機租賃（中国）有限公司、内モンゴル北方バリバル建設特殊車両Co.,Ltd.、日立建機ユーラシア販売LLC、日立建機ユーラシア製造LLC

なお、連結計算書類作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財政状態計算書及び損益計算書を使用しています。

### (5) 会計方針に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ) 金融商品の評価基準及び評価方法

当連結グループは、金融商品に係る会計処理について、IFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表、2010年10月改訂）を早期適用しています。

##### (a) 非デリバティブ金融資産

当連結グループは、営業債権を、これらの発生日に当初認識しています。その他の金融資産は、当連結グループが当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識しています。

当連結グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産の所有にかかるリスクと経済的便益を実質的にすべて移転する取引において、当該金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転した時に当該金融資産の認識を中止しています。金融資産の所有に伴う実質的にすべてのリスク及び経済的価値を留保も移転もしない取引においては、当連結グループは当該金融資産への支配を保持していない場合にその資産の認識を中止するものとしています。

非デリバティブ金融資産の分類及び測定モデルの概要は、以下のとおりです。

##### 償却原価で測定する金融資産

以下の要件を満たす金融資産を償却原価で測定する金融資産として分類しています。

- ・当連結グループのビジネスモデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として資産を保有している場合

・契約条件が、特定された日に元本及び元本残高に係る利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

償却原価で測定する金融資産は、公正価値（直接帰属する取引費用も含む）で当初認識しています。当初認識後は、実効金利法を用いて帳簿価格を算定しています。また償却原価で測定する金融資産に係る利息発生額は、連結損益計算書の金融収益に含まれます。

#### FVTOCI金融資産

当連結グループは、主に投資先との取引関係の維持、強化による収益基盤の拡大を目的として保有している資本性金融資産をFVTOCI金融資産として分類しています。FVTOCI金融資産は公正価値で当初認識し、それ以降も連結決算日の公正価値で測定しています。公正価値の変動はその他の包括利益として認識し、その累計額はその他の包括利益累計額に認識しています。ただし、FVTOCI金融資産から生じる配当金については、明らかに投資の払戻しの場合を除き、純損益として認識しています。

#### FVTPL金融資産

当連結グループは、FVTOCI金融資産として分類されない資本性金融資産及び償却原価で測定する金融資産に分類されない負債性金融資産を、すべてFVTPL金融資産に分類しています。FVTPL金融資産は、当初認識後、公正価値で測定し、その公正価値の変動は純損益として認識しています。

#### 償却原価で測定する金融資産の減損

当連結グループは、償却原価で測定する金融資産が減損しているか否かの継続的評価を、少なくとも四半期ごとに実施しています。減損の有無の判断は、減損を示す客観的な証拠が金融資産の当初認識後に発生しており、その金融資産の見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合、当該金融資産は減損していると判断しています。減損を示す客観的な証拠には、過去の貸倒実績、支払遅延の存在、支払期日の延長、外部信用調査機関による否定的評価、債務超過等悪化した財政状況や経営成績の評価などが含まれています。

保有する負債性証券については、当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値、もしくは観測可能な市場価格を見積公正価値とし、それらが帳簿価格を下回る場合に、その差額を減損損失として認識しています。

営業債権に係る減損損失については、過去の損失実績や取引先の現在の信用状況を含む分析に基づいた相

当な判断が求められます。当連結グループは、事業を行う国あるいは地域の特有な商慣行を含む事業環境に関連した潜在的なリスクを評価した上で、過去の経験等を考慮に入れ算定される貸倒実績率または回収可能額の見積りに基づき減損損失を計上しています。

減損損失は、連結財政状態計算書上、負債性証券については帳簿価額から直接減額することにより、営業債権については引当金勘定を通じて減額しています。また営業債権については、すべての回収手段がなくなり、回収可能性がほぼ尽きたと考えられた時点で初めて貸倒償却しています。

減損損失を計上した後に発生した事象により減損損失の額が減少した場合には、以前に認識した減損損失を純損益として戻し入れています。

#### (b) デリバティブ資産

当連結グループは、為替リスク及び金利リスクをヘッジするために、先物為替予約契約、金利スワップ契約といったデリバティブ商品を利用しています。これらのデリバティブは、その保有目的、保有意思にかかわらずすべて公正価値で計上しています。

#### (c) 金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ、純額ベースで決済するかもしくは資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で報告しています。

#### □) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で評価しており、原価は、製品・半製品・仕掛品については個別法または移動平均法により、材料については概ね移動平均法によっています。正味実現可能価額とは、通常の営業過程における見積売価から、完成までの見積原価及び販売に要する見積費用を控除したものをいいます。

#### ② 重要な資産の減価償却及び償却の方法

##### イ) 有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しています。取得価額には、資産の取得に直接関連する費用、将来の解体、除去及び原状回復費用を含めています。各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって、定額法で減価償却を行っています。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、以下のとおりです。

- ・建物及び構築物 2年から67年
- ・機械装置及び運搬具 2年から30年
- ・工具、器具及び備品 2年から30年

なお、残存価額、見積耐用年数及び減価償却方法は各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって変更しています。

#### ロ) 無形資産

##### (a) のれん

当初認識後、のれんは償却を実施せず、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で表示しています。

##### (b) その他の無形資産

その他の無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示しています。

無形資産については、それぞれの見積耐用年数にわたって、定額法で償却を行っています。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、以下のとおりです。

- ・ソフトウェア 2年から10年
- ・その他 2年から20年

#### ハ) リース資産

借手としてのファイナンス・リースに係るリース資産及びリース負債は、最低支払リース料の現在価値またはリース開始時の公正価値のいずれか小さい方の金額で当初認識しています。リース資産の減価償却は、リース期間の終了時までに所有権の移転が合理的に確実な場合を除き、リース期間と見積耐用年数のいずれか短い方の期間にわたり定額法で計上しています。リース料支払額は、リース負債の残高に対して一定率で配分し、金融費用及びリース負債の減額として会計処理しています。

#### 二) 非金融資産の減損

当連結グループは各資産について減損の兆候の有無の判定を行い、その帳簿価額が回収不可能であるような兆候がある場合、減損テストを実施しています。のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、連結会計年度末において、減損テストを実施しています。

減損テストは、資産または資金生成単位ごとに回収可能価額を見積り、帳簿価額と比較することによって行っています。資金生成単位は、他の資産または資産グループから概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしています。

回収可能価額は、資産または資金生成単位の処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれが高い金額をいいます。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値及び当該資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いています。資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超える場合には、その資産について減損損失を認識します。

のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失について、損失の減少または消滅の可能性を示す兆候が認められる場合、当該資産または資金生成単位を対象に回収可能価額の見積りを行います。その結果、見積られた回収可能価額が帳簿価額を超える時には、過年度に減損損失が認識されていなかった場合の減価償却費または償却費控除後の帳簿価額を上限として、減損損失の戻し入れを行います。

#### ③ 重要な引当金の計上基準

当連結グループは、過去の事象の結果として現在の債務(法的債務または推定的債務)を有しており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、当該債務の金額の合理的な見積りが可能である場合に引当金を認識しています。

なお、債務の決済までの期間が長期となると想定され、貨幣の時間的価値が重要な場合には、決済時に予測される支出額の現在価値により引当金を測定しています。現在価値の算出には、貨幣の時間的価値及び当該債務に固有のリスクを反映した税引前の割引率を使用しています。

#### ④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

##### イ) 収益及び費用の計上基準

当連結グループは、取引の裏付けとなる説得力のある証拠が存在することを前提として、経済的便益が流入することが確実で、かつ信頼性をもって測定できる場合に収益を認識しています。

物品の販売、サービスの提供等の収益は、受領した対価または受領可能な対価の公正価値により測定しています。公正価値は値引き、割戻し及び消費税を控除した後の金額です。収益の重要な区分ごとの認識基準は、以下のとおりです。

##### (a) 物品の販売

物品の販売に係る収益は、以下の条件をすべて満たした時点で認識しています。

- ・物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転している

- ・物品に対する継続的な関与及び実質的な支配がない
- ・収益の額及び当該取引に関連する原価を、信頼性をもって測定できる
- ・取引に関連する経済的便益が当連結グループに流入する可能性が高い

(b) サービスの提供

サービスの提供による収益は、以下の条件を満たした時点で認識しています。

- ・取引の決算日現在における進捗度を、信頼性をもって測定できる
- ・収益の額及び当該取引に関連する原価を、信頼性をもって測定できる
- ・取引に関連する経済的便益が当連結グループに流入する可能性が高い

(c) 貸手としてのリース

貸手としてのファイナンス・リースは、リース開始時の正味リース投資未回収額を営業債権として計上し、未稼得金融収益はリース期間にわたり正味リース投資未回収額に対して一定率で配分し、その帰属する年度に認識しています。

貸手としてのオペレーティング・リースに係る受取り料は、リース期間にわたり均等に認識しています。

(d) 借手としてのリース

借手としてのオペレーティング・リースに基づくリース支払額は、リース期間にわたり定額法により費用として計上しています。

ロ) 退職後給付の会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付を行うため、確定給付型年金制度及び退職一時金制度を採用しており、確定給付債務の現在価値及び退職給付費用を予測単位積増方式により算定しています。

確定給付債務の現在価値及び制度資産の公正価値は、連結会計年度末に再測定し、数理計算上の差異及び制度資産の利息収益を除く公正価値の変動額はその他の包括利益で全額認識し、その後純損益には組み替えません。また、制度改定時に生じる過去勤務費用は発生時に全額純損益として認識しています。

連結財政状態計算書上、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除した純額を確定給付負債または資産として非流動負債または非流動資産に表示しています。

ハ) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準  
当社の連結計算書類は、当社の機能通貨である日本円で表示しています。

(a) 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における直物為替相場またはそれに近似するレートにより当社及び連結子会社の各機能通貨に換算しています。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しています。当該換算及び決済により生じる換算差額は損益として認識しています。ただし、発生する損益がその他の包括利益で認識される資産及び負債に関してはそれらから生じる換算差額はその他の包括利益に認識されます。

(b) 在外営業活動体の財政状態計算書及び損益計算書の換算

在外営業活動体の資産及び負債は決算日の為替相場により円換算しています。収益及び費用は取引日レートで円換算していますが、為替レートに重要な変動がない場合には期中平均為替相場により円換算しています。

この在外営業活動体の財政状態計算書及び損益計算書の換算により発生する換算差額は、その他の包括利益として認識しています。なお、在外営業活動体の処分時には、その他の包括利益として計上した累積的換算差額を純損益に振替えています。

二) 重要なヘッジ会計の方法

当連結グループが利用しているヘッジの会計処理は、以下のとおりです。

- ・「公正価値ヘッジ」は、既に認識された資産または負債、もしくは未認識の確定契約の公正価値の変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、既に認識された資産または負債、もしくは未認識の確定契約とその関連するデリバティブの公正価値の変動は純損益で認識しています。
- ・「キャッシュ・フロー・ヘッジ」は、将来取引のヘッジ、または既に認識された資産または負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動はその他の包括利益として認識しています。この会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の確定契約、または将来キャッシュ・フローの変動を純損益に認識するまで継続し、その時点でデリバティブの公正価値の変動も純損益に含めています。

当連結グループは、国際会計基準第39号「金融商品：認識及び測定」に定められるデリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価値または将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時、及び開始後も引き続き、一定期間ごとに評価を行っています。ヘッジの効果が有効でなくなった場合は、ヘッジ会計を中止しています。

ホ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ハ) 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しています。

2. 連結財政状態計算書に関する注記

(百万円)

(1) 資産から直接控除した引当金に関する事項	
営業債権	10,105
その他の金融資産	20
(2) 資産に関する減価償却累計額及び減損損失累計額に関する事項	
有形固定資産	349,448
(3) 保証債務に関する事項	
当連結グループにおける、金融機関からの借入に対する保証債務及び保証予約は、以下のとおりです。	
保証債務	12,070
保証予約	1,219
(4) 担保に供している資産	
営業債権	4,870
棚卸資産	5,136
有形固定資産	41,044
上記に対応する債務	
営業債務及びその他の債務（流動）	1,055
社債及び借入金（流動）	11,162
営業債務及びその他の債務（非流動）	1,821
社債及び借入金（非流動）	22,231

### 3. 連結持分変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式総数 普通株式 215,115,038株  
 (2) 自己株式数 普通株式 2,451,828株  
 (3) 剰余金の配当に関する事項  
 ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年5月22日取締役会	普通株式	利益剰余金	6,377	30	2015年3月31日	2015年5月29日
2015年10月27日取締役会	普通株式	利益剰余金	6,378	30	2015年9月30日	2015年11月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年5月23日取締役会	普通株式	利益剰余金	2,127	10	2016年3月31日	2016年5月31日

#### (4) 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的 となる株式の数 (株)	新株予約権の行使価格 (円)
2006年6月26日の株主総会 特別決議による新株予約権	普通株式	305,000	2,728
2007年6月25日の株主総会 特別決議による新株予約権	普通株式	332,000	4,930

### 4. 金融商品に関する注記

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

当連結グループは、国際的に営業活動を行っているため、金利リスク、為替リスク、信用リスク等の様々なリスクによる影響を受ける可能性があります。

##### ① 市場リスク

当連結グループの生産及び販売先は世界各地にわたっており、外貨建ての営業債権債務は外国為替相場の変動リスクにさらされています。また、当社及び一部の連結子会社が設備投資や運転資金に充当する目的で調達している長期性負債のうち、一部は変動金利であるため金利の変動リスクにさらされています。

##### イ) 金利リスク

当連結グループは、主に長期性負債に関連する金利変動リスクにさらされており、この変動の影響を最小化するため、金利スワップ契約を締結してキャッシュ・フローの変動を管理しています。金利スワップ契約は受取変動・支払固定の契約であり、長期借入金等の長期性負債の変動金利支払分を受取り、固定金利を支払うことによって、変動金利の長期性負債を固定金利の長期性負債としています。

##### ロ) 為替リスク

当連結グループは、外国為替相場の変動リスクにさらされている資産及び負債を保有しており、外国為替相場の変動リスクをヘッジするために、先物為替予約契約あるいは通貨スワップ契約を利用しています。

##### ハ) 資本性金融商品の価格変動リスク

当連結グループは、業務上の関係を有する企業の上場株式を保有しており、資本性金融商品の価格変動リスクにさらされており、これに対処するため、定期的に時価や発行体の財務内容を把握し、保有状況を継続的に見直しています。

##### ② 信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク)

当連結グループは、様々な営業取引を行うことによって取引先に対して信用供与を行っており、取引先の信用悪化や経営破綻等により損失が発生する信用リスクにさらされています。これらのリスクに対処するため、顧客の信用リスクにさらされている営業債権について、債権管理規定に従い、当社及び連結子会社の債権管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及

び残高を管理すると共に、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

なお、当連結グループの取引相手及び取引地域は広範囲にわたっており、概ね重要な信用リスクの集中は発生していません。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

また、デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先を格付の高い金融機関に限定しているため、カウンターパーティーリスクはほとんどないと認識しています。

保証債務を除き、保有する担保を考慮に入れない場合の当社及び連結子会社の信用リスクに対する最大エクスポージャーは連結財政状態計算書における金融資産の減損後の帳簿価額です。

③ 流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）

当連結グループは、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新すると共に、手元流動性を極小化し資金効率を高める一方でコミットメント・ライン及び当座借越枠の確保により流動性リスクを回避する管理をしています。

④ 資本管理

当連結グループは、持続的な成長を実現するために、中長期的な事業戦略に基づいた技術開発・設備投資等、先行投資の実施をしています。そのため健全な財務体質の維持・強化をすることを資本管理の基本方針とし、有利子負債残高から現金及び預金、プーリング預け金を控除したNET有利子負債残高を重要なモニタリング対象にしています。

(2) 金融商品の公正価値等に関する事項

① 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおり決定しています。

イ) 現金及び現金同等物、営業債権、営業債務及びその他の債務

現金及び現金同等物、営業債権、営業債務及びその他の債務のうち、流動項目は短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっています。非流動項目は元利金の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

ロ) その他の金融資産、その他の金融負債、デリバティブ資産、デリバティブ負債

その他の金融資産には主に、未収入金、貸付金等が含まれており、その他の金融負債には主に、預り金等が含まれています。その他の金融資産のうち、流動項目は短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっています。投資有価証券についてはFVTOCIの金融資産として、上場株式は取引所の市場価格によっています。また、非上場株式は類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法等により算定しています。デリバティブについては、FVTPLの金融資産または金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しています。

ハ) 社債及び借入金

普通社債、借入金については元利金の合計額を新規に同様の借入・発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

② 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融資産及び金融負債は含めていません。

(単位：百万円)

区分	帳簿価額	公正価値
資産		
営業債権	206,053	206,643
負債		
営業債務及びその他の債務	205,872	205,818
社債及び借入金	217,895	218,616



5. 1株当たり情報に関する注記
- (1) 1株当たり親会社株主持分 1,861円93銭
- (2) 基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益 41円41銭
6. 重要な後発事象に関する注記  
該当事項はありません。
7. その他注記
- (1) 連結損益計算書に関する注記  
その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	金額
固定資産売却益	177
補助金収入	434
事業再編等利益(注)	21,611
その他	2,473
合計	24,695

(注) 事業再編等利益

事業再編等利益は主に当連結グループの持分法適用関連会社であったユニキャリアホールディングス株式会社の当社保有全株式を売却したことによるものです。

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	金額
固定資産売却損	36
固定資産減却損	408
固定資産の減損	151
事業構造改革関連費用(注)	10,070
その他	3,342
合計	14,007

(注) 事業構造改革関連費用

事業構造改革関連費用には早期退職優遇制度の特別募集等の実施に伴う特別退職金及び再就職支援金が含まれています。

- (2) 企業結合に関する注記

当連結会計年度中に生じた企業結合及び事業の譲り受けは以下のとおりです。

① 企業結合の目的

当連結グループは2015年10月1日付で、川崎重工工業株式会社（以下、「川崎重工」といいます。）より当連結グループの持分法適用関連会社であった株式会社KCM（以下、「KCM」といいます。）の株式を追加取得し100%子会社化すると共に、KCMの子会社であった株式会社KCMJ（以下、「KCMJ」といいます。）より同社の事業を譲り受けました。

川崎重工と当連結グループは、2008年10月以降、第4次排出ガス規制対応の新型ホイールローダの共同研究開発等、ホイールローダ事業における事業提携を行ってまいりました。KCMは2009年1月に設立され、同年4月に川崎重工のホイールローダ事業を譲り受け、2010年6月に当連結グループが資本参加することにより、新型ホイールローダの共同開発の加速、生産体制の効率化等を一層促進してまいりました。建設機械業界においては、世界的競争が激化しており、当連結グループは、更なる競争力強化をめざし、今般、KCMを100%子会社化し、両社技術の融合、生産効率の向上により、ホイールローダ事業の拡大強化及び顧客満足度の向上をめざすこととしました。

また、KCMの子会社であるKCMJのホイールローダ及び除雪機械の国内向け販売サービス事業について、KCM株式の譲渡実行日と同日に当社の子会社である日立建機日本株式会社がKCMJから事業を譲り受けました。

② 被取得企業の名称、事業内容

イ) 株式取得の概要

被取得企業の名称 株式会社KCM

被取得企業の事業の内容 建設機械等の製造、販売及びアフターサービス

取得した議決権比率 66.0%

ロ) 事業譲り受けの概要

事業譲渡企業の名称 株式会社KCMJ

事業譲り受け企業の名称 日立建機日本株式会社（当社の100%子会社）

譲渡事業の内容 ホイールローダ及び除雪機械の国内向け販売サービス事業

③ 取得対価、取得した資産及び引き継いだ負債の公正価値

KCM株式取得に係る取得対価、取得した資産及び引き継いだ負債の公正価値は以下のとおりです。なお、これらの金額は、企業結合に係る取得価額の取得資産及び引受負債への配分が完了しております。

(単位：百万円)

区分	金額
現金及び現金同等物	118
営業債権	10,465
その他の流動資産	12,678
非流動資産（営業債権及び無形資産を除く）	4,720
無形資産	
のれん（損金不算入）	362
その他の無形資産	788
資産合計	29,131
流動負債	21,142
非流動負債	3,207
負債合計	24,349
支払対価（現金）	3,156
既存持分の公正価値	1,626
取得対価合計	4,782

のれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映したものです。

KCMJからの事業譲り受けに係る取得対価、取得した資産及び引き継いだ負債の公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	金額
現金及び現金同等物	0
営業債権	534
その他の流動資産	956
非流動資産（無形資産を除く）	1,782
無形資産	8
資産合計	3,280
流動負債	590
非流動負債	880
負債合計	1,470
支払対価（現金）	1,810
取得対価合計	1,810

④ 取得した債権

(単位：百万円)

区分	契約上の債権の総額 及び公正価値	うち回収不能見込み額
売掛金及び受取手形	10,475	10
ファイナンス・リース債権	534	-
合計	11,009	10

⑤ 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用として、99百万円を連結損益計算書上「その他の費用」に計上しています。

⑥ 段階取得に係る差損益

当社が既に保有していたKCMに対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、1,626百万円となり、141百万円の段階取得による損失を認識しています。この損失は連結損益計算書上「その他の費用」に計上しています。

⑦ 被取得企業及び譲り受け事業の売上収益及び当期利益

当該企業結合の取得日から2016年3月31日までの売上収益は15,910百万円、当期利益は1,227百万円です。

⑧ 企業結合が期首に行われたと仮定した場合の当連結グループの売上収益及び当期利益

2015年4月1日時点で当該取得が行われたと仮定した場合の当連結会計年度の連結業績に係るプロフォーマ情報（非監査情報）は、売上収益777,247百万円、当期利益10,660百万円です。

## 2. 個別注記表

記載金額は各々百万円未満を四捨五入して表示しています。

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式会社及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの：事業年度末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法に基づく原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

仕掛品

個別法に基づく原価法

(いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっています。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

#### (4) 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

ロ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

#### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

#### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法によって按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しています。

なお、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結財政状態計算書と異なります。

#### ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により計算した事業年度末時点の見積額を計上しています。なお、2008年3月31日開催の報酬委員会において、2008年度に係る報酬より役員退職金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金については取締役及び執行役の退任時に支給することを決定しています。

#### (5) 繰延資産の処理方法

イ 株式交付費

支出時に全額費用として処理しています。

ロ 社債発行費

支出時に全額費用として処理しています。

(6) ヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

輸出入取引の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っています。また、長期借入金でキャッシュ・フロー変動リスクを固定化させるため、各調達期間に合わせて金利スワップ取引を行っています。

ハ ヘッジ方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については主として米ドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲で行うこととしています。

金利関連のデリバティブ取引については、長期借入金の各調達に当たっては長期に安定した金利による調達を第一と考えているため、調達時の市場実勢に合ったレベルでの金利の固定化を図っています。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(8) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により評価しています。

(9) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(10) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

2. 貸借対照表に関する注記

	(百万円)
(1) 有形固定資産減価償却累計額	148,489
(2) 保証債務	
債務保証	6,423
保証予約	1,219
(3) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	112,067
短期金銭債務	67,166

### 3. 損益計算書に関する注記

(百万円)

(1) 関係会社との取引高	
営業取引	
売上高	288,219
仕入高	131,031
営業取引以外の取引による取引高の総額	29,246

#### (2) 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

##### イ 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

区分	内容	種類	減損損失の金額
遊休資産	旧奥羽支店他 土地・建物	土地、建物・構築物	土地：113百万円 建物・構築物：20百万円

##### ロ 減損損失を認識するに至った経緯

遊休資産については、事業計画の変更または保有の見直しにより投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識しています。

##### ハ 資産のグルーピングの方法

遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングしています。

##### ニ 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しています。

#### (3) 事業構造改革関連費用に関する注記

事業構造改革関連費用は早期退職優遇制度の特別募集等の実施に伴う特別退職金及び再就職支援金です。

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 2,451,828株

### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(百万円)

繰延税金資産（流動）		
未払賞与		1,056
未払費用		2,509
貸倒引当金		132
たな卸資産評価減		3,279
その他		196
小計		7,172
評価性引当額		1,906
合計		5,266
繰延税金負債（流動）		
未収還付保険金		1,718
その他		101
合計		1,819
繰延税金資産（流動）の純額		3,447
繰延税金資産（固定）		
繰越欠損金		3,134
関係会社株式評価損		13,319
投資有価証券評価損		69
退職給付引当金		1,411
減損損失		22
その他		3,537
小計		21,492
評価性引当額		19,449
合計		2,043
繰延税金負債（固定）		
前払年金費用		2,433
圧縮記帳積立金		362
特別償却準備金		41
有価証券評価差額金		865
その他		708
合計		4,409
繰延税金負債（固定）の純額		2,366

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱日立製作所	東京都 千代田区	458,791 百万円	電気機械器具他 各種製品の製造・ 販売及びサービス	被所有 直接 49.6 間接 0.6	資金の貸借 等 ブランド使 用料の支払 役員の兼任	借入金返済 (注)	21,578	預け金	9,732
							資金の預入 (注)	9,732		
							借入金利息 (注)	82		
							ブランド使用料の 支払	6,440	未払金	4,903

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、資金の融通は日々行われているため取引金額は前事業年度末時点との差引き金額を表しています。

資金の預入れ・借入れについては、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。なお、担保は提供していません。

(2) 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱日立建機ティエラ	滋賀県 甲賀市	1,441 百万円	ミニショベル等 の製造、販売、サ ービス	所有 直接 100.0	当社製品 の製造	製品の購入等 (注1)	60,906	買掛金	26,546
子会社	日立建機日本㈱	埼玉県 草加市	5,000 百万円	建設機械のレンタ ル、販売サービス	所有 直接 100.0	当社製品の 販売、賃貸、 サービス 資金の貸借 等 役員の兼任	製品の販売等 (注2-6)	119,210	売掛金	39,591
							資金の借入	5,500	短期借入金	5,500
							資金の払戻 (注3)	5,261	預り金	20,143
							利息の支払 (注4)	36		
子会社	日立建機リーシング㈱	埼玉県 草加市	50 百万円	建設機械等の割 賦販売、リース	所有 直接 100.0	当社製品 のリース	長期貸付金の回収	10,455	長期貸付金	-
							利息の受取 (注4)	26		
							資金の貸付 (注3)	1,452	短期貸付金	5,017
							利息の受取 (注4)	14		
子会社	日立建機トレーディング㈱	東京都 台東区	100 百万円	建設機械、部品、 販売品等の販売 及び輸出入	所有 直接 100.0	当社製品 の販売	製品の販売等 (注2)	20,881	売掛金	4,221
子会社	日立住友重機械建 機クレーン㈱	東京都 台東区	4,000 百万円	クレーンの製 造、販売	所有 直接 50.0	資金の貸 借等 役員の兼 任	資金の払戻 (注3)	534	預り金	5,855
							利息の支払 (注4)	12		
子会社	日立建機ホールデー ィングU.S.A.Corp.	アメリカ ノースカロラ イナ州	1,000 千米ドル	建設機械の販売等	所有 直接 100.0	当社製品 の販売	製品の販売 (注2-5)	18,685	売掛金	5,114
子会社	日立建機アジア・パ シフィックPte. Ltd.	シンガポール パイオニアウ オーフ	39,956 千米ドル	建設機械の販 売、サービス	所有 直接 100.0	当社製品 の販売 役員の兼任	製品の販売等 (注2-5)	22,696	売掛金	5,249

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	日立建機ユーラシア販売LLC	ロシア モスクワ	150,000 千ルーブル	建設機械の販売、サービス	所有 直接 100.0	当社製品の販売、 役員兼任	製品の販売 (注2)	8,231	売掛金	2,044
子会社	日立建機(ヨーロッパ) N.V.	オランダ オースターハウト	70,154 千ユーロ	建設機械の製造、 販売、サービス	所有 直接 98.9	当社製品の 製造、販売 役員兼任	製品の販売等 (注2)	58,240	売掛金	21,003
子会社	日立建機(中国)有限公司	中国安徽省	1,500,000 千元	建設機械の製造、 販売	所有 直接 81.3	当社製品の 製造、販売 役員兼任	キーコンポーネントの 販売等 (注2・5)	5,471	売掛金	2,254
							借入金の返済	3,692	短期借入金	6,956
							利息の支払 (注4)	26	未払利息	3
子会社	日立建機(オーストラリア) Pty Ltd.	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州	22,741 千豪ドル	建設機械の販売、 サービス	所有 直接 80.0	当社製品の 販売、 役員兼任	製品の販売 (注2・5)	16,970	売掛金	6,737
子会社	日立建機アフリカPty.Ltd.	南アフリカ タンズワート	167,935 千ランド	建設機械の販売、 サービス	所有 直接 100.0	当社製品の 販売	製品の販売等 (注2)	9,044	売掛金	1,741
子会社	日立建機中東Corp.FZE	アラブ首長国 連邦 ドバイ	500 百万円	建設機械の販売、 サービス	所有 直接 100.0	当社製品の 販売、 役員兼任	製品の販売等 (注2)	17,960	売掛金	2,602
関連会社	ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.	アメリカ ノースカロライナ州	108,800 千米ドル	建設機械の製造、 販売、サービス	所有 直接 50.0	当社製品の 製造、販売 役員兼任	キーコンポーネントの 販売等 (注2)	23,437	売掛金	6,164
関連会社	P.T. HEXA FINANCE INDONESIA	インドネシア ジャカルタ	3,000 億インドネシア ルピア	建設機械のキャパ ティブ販売、金融 事業	所有 直接 15.0 間接 15.0	当社製品の 販売、金融	損失補償 (注7)	540	-	-

取引金額については消費税等を除いて表示しており、期末残高については国内取引に関しては消費税等を含めて表示しています。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 仕入価格は市場価格等を参考にして、毎期交渉の上決定しています。

(注2) 販売価格は市場価格等を参考にして、毎期交渉の上決定しています。

(注3) 関係会社等の資金を当社に集中し、その資金を資金需要のある関係会社等へ貸付けるプーリング制度に基づく資金の貸付または預りであり、貸付及び預りに伴う利息は市場金利を勘案して決定しています。なお、資金の貸付及び預りの取引金額は当期首残高からの増減額を表示しています。

(注4) 利息の受取・支払については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

(注5) 取引金額及び売掛金残高には商社取引分が含まれています。

(注6) 取引金額及び売掛金残高にはリース会社取引分が含まれています。

(注7) 同社が旧会社P.T.日立建機ファイナンス(インドネシア)から引継した資産の損失補償です。

### (3) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	日立キャピタル(株)	東京都 港区	9,983 百万円	金融サービス事業	所有 直接 — 被所有 間接 —	当社製品の リース及び 当社の取引 先に対する 支払業務の 委託	当社の取引先に対する 支払業務の委託 (注)	52,494	買掛金	8,018
							未払金		158	

取引金額については消費税等を除いて表示しており、期末残高については消費税等を含めて表示しています。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 当社の営業債務に関し、当社、取引先、同社の3社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っています。



7. 1株当たり情報に関する注記	
(1) 1株当たり純資産額	948円11銭
(2) 1株当たり当期純損失	2円4銭
8. 重要な後発事象に関する注記	
該当事項はありません。	



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

